





第三回定例会を九月一日から二十四日まで開き、令和二年  
度各会計決算認定など三十件の市長提出議案や意見書案など  
を審議しました。その概要を紹介いたします。

○第1日（9月1日）

横山議長が第三回定例会の開  
会を宣告した後、会期を二十四  
日までの二十四日間とすること  
を決め、三人の会議録署名議員  
を指名しました。

次に、市長提出議案「令和二  
年度一般会計決算認定」など二  
十四件の議案を上程し、山本市  
長から各会計決算認定議案につ



各会計決算の説明をする山本市長

いて、所管の各部長からその他  
の議案についてそれぞれ説明が  
ありました。

○第2日（9月8日）

市長提出追加議案一件を上程  
し、所管部長が提案理由の説明  
を行いました。

次に、上程中の議案や市政に  
対し、九人の議員が総括質問を  
行い、市長や所管の部長などが  
これに答えました。（総括質問  
の要旨は4頁〜10頁に掲載）

○第3日（9月9日）

前日に続き、十二人の議員が  
総括質問を行いました。

次に、上程中の議案のうち各  
会計決算認定議案十二件につい  
ては更に詳しく審査するため、  
各常任委員会に付託しました。

続いて、委員会への付託を省  
略した十三議案について、日本  
共産党市議団から「令和三年度

一般会計補正予算」など三議案  
に対する反対討論の後、採決を  
行い、全て原案のとおり可決し  
ました。（議決結果は11頁に掲載）

○第4日（9月24日）

常任委員会に付託した各会計  
決算認定議案十二件の審査結果  
について、各委員長がいずれも  
可決及び認定すべきものと報告  
しました。

委員長報告の後、日本共産党  
市議団から反対討論、前橋令明、  
前橋高志会、市民フォーラム、  
公明党市議団から賛成討論があ  
り、採決を行った結果、各議案  
を委員長報告のとおり全て可決  
及び認定しました。

次に、人事議案（件名及び氏  
名は11頁に掲載）など五件の市  
長提出追加議案を上程し、採決  
を行った結果、いずれも同意及  
び可決しました。

続いて、議会の意思として、  
市民の公益に関する意見を国会  
や関係行政庁に提出しようとする

る意見書案十三件を上程し、採  
決の結果、「コロナ禍による厳  
しい財政状況に対処し地方税財  
源の充実を求める意見書」など  
三件を可決し、第三回定例会は  
閉会しました。（可決した意見  
書の要旨は12頁に掲載）

会派別の質問事項

□前橋令明

①本市の施策の取  
組②行政サービスの利便性向上  
に向けての取組③サマーレビュ

④コロナ禍の学校対応⑤新議  
会庁舎建設⑥アーツ前橋⑦令和  
二年度一般会計決算⑧DX人材  
育成⑨シェアサイクル⑩ファシ  
リティーマネジメント⑪歯と口  
腔の健康づくり⑫江田天川大島

線利根川新橋⑬地域の諸課題⑭  
土砂災害対応⑮熊による人身被  
害の再発防止に向けた取組⑯デ  
ジタル化⑰教育行政⑱市立前橋  
高校の部活動⑲前橋市DX推進  
計画⑳定住促進㉑外国人政策㉒

子育て施設㉓災害対策㉔都市計  
画法改正㉕コロナ禍の下での施  
策展開㉖コロナ禍における生活  
支援体制㉗児童虐待防止㉘防犯  
灯

□前橋高志会

①予算の執行状  
況②清掃事業③マイナンバーカ

ード④市庁舎一部改築工事⑤管  
理不全空き家の対応⑥平和資料

2年度の各会計決算を認定  
一般会計歳出決算額は1880億円



## インターネットで本会議を見よう！

インターネットで本会議の生中継・録画中継をご覧いただけます。市ホームページ内の **前橋市議会** → **議会中継** をクリックしてください。パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末などからも視聴できます。



←本会議のインターネット中継

<http://maebashi.gikai-tv.net>

※配信される映像及び音声は、前橋市議会の公式記録ではありません。(会議録検索システムで公開する会議録をご参照ください。)

## 令和2年度各会計決算

会計名	歳入	歳出
一般会計	1,921億5,319万円	1,879億8,524万円
特別会計	国民健康保険	324億9,450万円
	後期高齢者医療	44億5,435万円
	競輪	243億6,859万円
	農業集落排水事業	11億3,709万円
	介護保険	315億4,463万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,268万円
	新エネルギー発電事業	1億4,863万円
	用地先行取得事業	-
	産業立地推進事業	4億4,652万円
	合計	961億5,810万円
会計名	収入	支出
企業会計	水道事業	103億5,571万円
	下水道事業	124億3,096万円
	合計	227億8,667万円

※金額は1万円未満を整理しています。

※水道事業・下水道事業の支出は、現金支出を伴わない減価償却費を含んでいます。

の収集展示⑦SDGsの推進⑧水産業振興事業⑨スマートシティ関連事業⑩防災活動⑪農産物直売所支援事業⑫廃校の活用⑬前橋、高崎をはじめとした県央都市構想⑭防災、減災⑮図書館の整備⑯前橋工科大学⑰CSF対策⑱県が進める県立赤城公園の活性化に向けた基本構想策定業務

組⑨防災対策⑩動物愛護  
**日本共産党市議団** ①新型コロナウイルス感染症対策と暮らし、営業の支援②太陽光発電施設の規制③行政のデジタル化推進の問題点④敬老祝金制度の改善⑤新道の駅の整備⑥水道料金の値上げ中止⑦市立図書館の新築移転の問題点  
**公明党市議団** ①新型コロナウイルス感染症拡大防止策②新議会庁舎建設③スマートシティ関連事業④森林⑤住宅政策⑥歴史まちづくり⑦子供の権利を守る取組⑧共生社会形成  
**まほろば** ①新型コロナウイルス感染症蔓延下での市民生活

## 議 会 日 誌

七月から九月までに開催した主な会議は次のとおりです。( )内は開催回数です。  
 本会議(4)、総務常任委員会(3)、教育福祉常任委員会(3)、市民経済常任委員会(3)、建設水道常任委員会(3)、ICT利便性向上調査特別委員会(1)、議会運営委員会(6)、各派代表者会議(5)、正副常任委員長会議(1)

## 用語解説 《総括質問》

本市議会では、年四回の定例会において、議案に対する質疑と、行政全般にわたり事務の執行状況や方針案などをただす一般質問を併せて、総括質問として行っています。

第三回定例会では二十一人の議員が、2ページから3ページに記載の「会派別の質問事項」について総括質問を行いました。



# 質問

**録画中継を見てみよう!**

二次元コードを読み取ると、各議員が本会議で質問している様子を映像でご覧になれます。ぜひご利用ください。



前橋令明  
鈴木 数成



## 新学期のスタート

**〈問〉** 新型コロナウイルス感染症が拡大する中で新学期をスタートするに当たり、県内市町村では通常登校と分散登校とに方針が分かれました。本市はどのような根拠を持って通常登校と判断したのか伺います。

**〈答〉** 引き続き高い意識を持って感染防止対策の徹底に努めていくこと、また家庭の事情により、休校や分散登校により子どもの居場所確保が困難な場合や学校以外の預かり場所が密集につながる場面も想定されること、更には子どもの学びを可能な限り止めないことなど、さまざまな視点から総合的に判断し、通常登校としました。

## 水道料金の改定

**〈問〉** 各地で災害が発生する昨今、インフラ整備の早期着手をお願いしたいのですが、整備には受益者負担が増加する部分もあります。今回の水道料金の値



敷島浄水場配水塔

上げは、コロナ禍において低所得者、生活困窮者などに対する配慮が必要だと考えます。市長の見解を伺います。

**〈答〉** 料金改定を二十数年間せずにはいましたが、水道の経営改善のために提案しました。個別最適化という観点でデジタルの力も使いながら、コロナ禍で負担を担いきれない家庭に対して応援する努力をしていきます。

## タブレット導入への期待

**〈問〉** 学校へのタブレット導入は、感染の不安により登校できない児童生徒に対して、学びの保障という面で期待されています。児童生徒の生活のリズムも確保できると考えますが、タブレットを使ってどのような対応をしているのか伺います。

**〈答〉** 登校できない児童生徒のタブレットに、朝の会や帰りの会、授業をオンライン会議システムで配信しています。各学校では、児童生徒の発達段階や教

科の特性、学校の実情などに応じて試行錯誤しながらオンライン授業を実施しています。



前橋令明  
林 幸一



## 歯と口腔の健康の重要性

**〈問〉** 平成二十六年に前橋市みんなですすめる歯と口腔の健康づくり条例を制定しています。健康づくりはまず口からだと考えますが、歯と口腔の健康の重要性について見解を伺います。

**〈答〉** 生涯にわたり歯と口腔の健康を維持することは、心と体の健康に欠かせない重要なことだと考えており、本市では切れ目のない歯科健診の体制を整えています。引き続き前橋市歯科医師会などと連携し、歯と口腔の健康づくりを推進します。

## 江田天川大島線の利根川新橋

**〈問〉** 江田天川大島線の利根川新橋を含めた西側区間は、広域的な幹線道路として群馬県へ県道昇格及び新規事業化を要望し続けていますが、いまだに県の道路整備計画には位置づけられていません。利根川の両岸が結ばれれば、市域全体の発展につながり、事業費以上の経済効果を生み出すものと確信しています。令和二年度の基礎調査にお

いて、①整備効果が最も高く評価された区間②その区間の概算事業費について伺います。

**〈答〉** ①利根川左岸の六供町から新橋を含めた主要地方道前橋長瀬線までの区間です②橋梁部分を約二十五億円と見込み、道路部分と用地補償費を合わせて約五十億円と算出しています。



前橋令明  
小岩井 僚太



## 緊急点検と応援体制の備え

**〈問〉** 令和三年七月に発生した静岡県熱海市の土砂災害を受け、大規模盛土造成地などを対象に緊急点検が行われました。本市でも同様の被害が発生した場合、外部に応援要請を行うことが考えられますが、①緊急点検の概要と結果②応援体制の備えについて伺います。

**〈答〉** ①大規模盛土造成地や再生可能エネルギー発電設備設置箇所などの百十八か所を点検しましたが、災害発生の際が確認された箇所はありませんでした②支援を円滑に受け入れるため、災害時受援計画を策定して



体制を整備するとともに、被災地への応援職員の派遣や協定を結んだ自治体との図上訓練などを実施して、実効性を高められるよう努めています。

## デジタル技術の駆使を

〈問〉福岡市は道水路や公園の損傷、不法投棄などの情報をLINEで簡単に市へ通報できる機能を開発しました。デジタル技術を駆使することで市民と行政の関係が円滑になり、市民の意見や協力を求めやすくなると思います。見解を伺います。

〈答〉デジタル技術の活用で市民の意向や考えを政策に反映できるのみならず、事業実施に当たっては市民参画を促進することができると考えます。



前橋令明  
佐藤 祥平



## 前橋工科大学と地域との連携

〈問〉前橋工科大学の学生がまちづくりに関わる事例も多いように



前橋工科大学

うですが、地域活動に関わることで地域人材としての意識が育まれていくものと考えます。就職先を拡大していくためにも更なる地域との連携が必要だと考えますが、見解を伺います。

〈答〉インターンシップを企業と学生をつなぐ最適な方法と考えており、今後も市内企業と連携を図り、受け皿を拡大していきたいと考えます。また、就職活動支援のため実施している合同企業説明会に地元企業を一定割合で呼ぶなど、地元企業を知ってもらおう取組を実施します。

## コロナ禍における子育て施設

〈問〉子育て施設は子育て世代の孤立化、負担感の解消にもつながるたいせつな場所だと考えます。コロナ禍での児童館や子育てひろばの開館状況と子育て親子の孤立への対応を伺います。

〈答〉国の緊急事態宣言が群馬県にも発令されたことなどから、現在は休館していますが、休館中も電話での子育て相談やオンライン講座などを行い、子育て親子が孤立しないよう、つながりが持てる企画を実施しています。今後もSNSを活用するなど、子育て世代に合わせた情報発信の手段を研究していきたいと考えています。



前橋令明  
中林 章



## 災害に遭わないまちづくり

〈問〉本市は災害に絶対遭わないまちづくりを目指すべきであり、その最良な防止策は護岸工事です。一日も早く洪水氾濫や河川浸食が発生しない生活環境を実現し、市民の不安感を払拭してほしいと心から願いますが、市長の見解を伺います。

〈答〉現県政は減災について非常に大きな価値観を持っていて、要るのだという意気込みで取り組みたいと思います。

## 市民要望に応える住環境整備

〈問〉令和二年度の自治会からの道水路などの整備要望に対する実施率は四一％であり、市民要望に応えていないように感じます。当初予算でしっかり予算化し、計画的に執行していくことが市民のためになり、安定的な地域経済の継続にもつながると思います。市民が要望する生活環境の整備に応えるための現状と課題について伺います。

〈答〉市民生活に直結しているため、優先度の高い箇所から効果的かつ効果的な整備で対応していますが、施設の老朽化や近

年の気象変動などにより、維持管理に関わる経費が年々増加する状況です。市民の安心、安全な住環境の保全のため、必要な予算は確保しなければならぬと考えています。

## 妊婦に対する感染症対策

〈問〉妊婦に対する新型コロナウイルス感染症対策における①陽性者への対応状況②ワクチン接種の周知、啓発を伺います。

〈答〉①妊娠二十週以降の妊婦で陽性が確認された場合は速やかに入院調整を行っており、入院までの間は健康管理にも留意しています②接種を実施する医療機関や接種日程などの必要な情報を、ホームページやSNSで発信しています。また、優先接種を実施する医療機関にチラシを掲示するほか、母子手帳の交付時や妊婦を対象とした教室においてもチラシを配布するなどしています。

## 児童虐待相談との因果関係

〈問〉児童虐待相談の増加要因として面前DVの増加が挙げられており、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活の変化による保護者のストレスの蓄積と



前橋令明  
新井 美加





の関連性も指摘されています。本市の児童虐待と新型コロナウイルス感染症防止対策との因果関係について伺います。

〈答〉 面前DVに至った理由について確認すると、ささいな夫婦間のもめごとであることが多く見受けられますので、巣籠もり生活によるストレスが起因し、ささいな衝突が増える傾向であるなら、可能性として考えられると思われまます。



前橋高志会  
笠原 久



### 令和三年度予算の執行状況

〈問〉 コロナ禍に対応するための予算を臨時会や定例会で議決し、対策を後押ししてきました。このような状況下では、予算化された事業の効率的な執行がいつそう重要になると考えますが、令和三年度予算の一般会計の執行状況について伺います。

〈答〉 六月末時点の執行率は一般会計全体で約二二・一％となり、ほぼ例年どおりです。

### マイナンバーカード

〈問〉 マイナンバーカードについては、令和三年十月から保険証利用が本格的に開始されますが、①マイナンバーカードの交付状況②保険証利用登録の状況

③市内医療機関などのマイナンバーカード読み取り端末の設置状況について伺います。

〈答〉 ①本市の令和三年七月末現在の交付率は三六・一二％であり、県内十二市中第一位、八月一日現在で中核市六十二都市中第二十六位、県庁所在地四十七都市中第二十六位です②七月末現在で国民健康保険での登録率は五・八％であり、市民全体の保険証利用登録者の割合も同程度と推測されます③八月三十日現在で医療機関が七か所、薬局が三か所であり、ごく一部に限られているのが現状です。



前橋高志会  
小曽根 英明



### 管理不全空き家の対応

〈問〉 本市にも六千件ほどの空き家がありますが、①管理が行き届いていない空き家の苦情への対応②苦情対応件数と内容及び改善率について伺います。

〈答〉 ①職員の目視による現地調査で管理不全と判断された場合は、前橋市空家等対策の推進及び空家等の活用促進に関する



条例に基づき、所有者に対し周辺の生活環境保全のために必要な措置を講じるよう指導しています②令和二年度は市内全域で二百二十三件の苦情があり、約七割が敷地内の樹木などの繁茂、約三割が家屋の損傷に起因するもので、そのうち八十九件、三九・九％が改善されました。

### 平和資料の収集展示

〈問〉 前橋空襲を語り継ぎ、平和資料を収集展示の形の検討会は、市長に対し公的な資料館設立などを求めた提言書を提出しましたが、①提言書の主な内容と対応の現況②提言に対する今後の展開について伺います。

〈答〉 ①新しく資料館を建設する、既存の民間施設を公的利用する、公共施設内に資料室を設けるなどの案があり、全国の先進事例を参考に実現可能性を検討しています②年内を目途に方向性を定めたいと考えています。



前橋高志会  
山田 秀明



### 農産物直売所への支援

〈問〉 農産物直売所については、近年は出荷者だけでなく、買い物客も高齢化が進んでおり、コロナ禍において受ける影響もさまざまなようですが、今後の支



市内の農産物直売所

### 援の展開について伺います。

〈答〉 各直売所が今後も安全で安心な前橋産農産物の販売を継続していただけるよう、また出荷者や買い物客の高齢化を踏まえた優しい店舗づくりに向けて、各事業者とも連携し、施設の必要な修繕への対応や補助金の効果的な活用を推進していきます。更に、旬で鮮度の良い多様な前橋産農産物はもとより、六次産業化で特色のある加工品の創出などの可能性も引き出し、観光部門との連携によって本市の魅力をもPRし、安定的な運営ができるよう支援していきます。

### 未来技術社会実装事業

〈問〉 スマートシティ関連事業の提案募集で採択された新しい取組でもある未来技術社会実装事業について、どのような取組内容なのか伺います。

〈答〉 内閣府の所管事業であり、AIなどの未来技術を活用した新しい地方創生を目指すもので

す。ネット上でなりすましができず、利便性の高い新しいデジタルIDであるまえばしIDを構築し、地域内でまえばしIDを通じて蓄積された金融データを基にして、再投資や融資につなげることで、地域経済の活性化を目指すものです。



前橋高志会  
近藤 登



## 県央四市一町の合併

〈問〉コロナ禍で東京への一極集中から地方に注目が集まる今こそ、合併で都市機能を強化し、競争力を高める必要があると思います。県央四市一町の合併と政令市実現の見通しについて、当局の考え方を伺います。

〈答〉将来的な道州制などの可能性を見据えた県央関係都市の合併や連携の可能性を研究することはたいへん有意義であると考えます。合併を実際に協議する場合、関係自治体の住民の熟度の高まりが前提となることから、緩やかに連携を図りながら、コスト削減、財源確保、自由度拡大など、市民の利便性向上につながるような議論をしていく必要があると考えます。

## 奨学金返済支援制度の創設

〈問〉前橋工科大学の学生を

じめ、市内で学んだ学生がいかに定着するかが喫緊の課題であると認識しています。その中で、約半数の学生が利用していると行われている奨学金の返済支援を行うことは、手段の一つとして極めて有効であると考えます。奨学金返済支援制度の創設について、当局の見解を伺います。

〈答〉本市では、前橋工科大学を含む市内の五大学と地元産業界、関係行政機関が連携し、地域人材の育成、定着を目的とする協議会を設置していますが、重点事業の一つに企業拠出などによる奨学金の返済支援制度を掲げており、事業化に向けて検討を行っているところです。今後協議会における産学官の更なる連携を促し、大学生や企業のニーズや意見を聞きながら、持続可能な制度に向けた検討を進めていきたいと考えます。



市民フォーラム  
角田 修一



## 通学路の危険箇所の改善

〈問〉千葉県八街市で下校中の小学生に起きたような事故を防ぐため、本市では毎年関係機関とともに通学路の合同点検を行っています。①点検後の危険箇所の改善率②改善が進まない

理由について伺います。

〈答〉①令和二年度に学校から報告のあった危険箇所は百十一か所あり、そのうち改善に向けた対策を講じられたのは五十八か所で、改善率は約五二％でした。②歩道の拡幅や歩道橋の設置などの中長期的な大規模工事が必要となることや、信号機を新設する基準を満たさないとといったことが挙げられます。

## 東地区の溢水対策

〈問〉東地区では住宅地の開発などが進み、コンクリートなどによる地表の不浸透化、側溝や下水道などの排水路整備の実施による急激な流出により洪水流出量が増大し、地域の溢水対策が大きな課題となっています。また、地区内を流れる滝川では、開発などによる農地の減少により農業用水の使用が減少し、防災を踏まえた農業用水の流入量調整も課題となっています。地域の住民から前橋土木事務所に



東地区を流れる滝川

対して滝川上流に設置されている古市堰からの流入量調整の検討を図るべきとの意見もありますが、①滝川の現状の課題②東地区における農業用水の流入量調整について見解を伺います。

〈答〉①古市堰から利根川への放流量を増やして東地区への流入量を減らせないか、前橋土木事務所と協議を続けていますが、農業用水などの水利権により、最低限決められた水量は流下させなければならぬとの回答でした。したがって、集中豪雨などのときに滝川の水量を減らせないことが課題の一つです。②現状では水利権の兼ね合いもあり、本市の一存で流入量を制限することができませんが、地元の堰や水門管理者への注意喚起、自動転倒堰や放流水門のメンテナンスなどを実施しています。現在、市で雨水の解析調査を実施しており、その結果を踏まえて天狗岩用水土地改良区の水利関係者などと対策について協議したいと考えています。



市民フォーラム  
三森 和也



## インターバル制度の導入

〈問〉昼夜を問わず、市民の健康と命を守る使命感で働いてい



# 質問

る保健所職員の健康悪化がたいへん懸念されます。健康に配慮した取組としてインターバル制度を導入すべきと考えますが、当局の見解を伺います。

〔答〕 人事院の報告では、柔軟な働き方に対応した勤務時間制度などとともに、有識者による研究会を設けて検討するとされていますので、本市でも国などの動向を注視するとともに、条件を整えば速やかに導入の準備を進めたいと考えています。

## 医療的ケア児家庭への支援

〔問〕 令和三年九月に医療的ケア児支援法が施行予定です。本市では既に学校などへ看護師などの専門職を派遣する医療的ケア支援事業を展開していますが、医療的ケア児家庭の要望を調査し、更なる事業展開を図ってほしいと考える。九月以降の本市の取組を伺います。

〔答〕 在宅で医療的ケアが必要な児童がいる家庭に対し、既に調査を行っています。今後は前橋市自立支援協議会こども部会において調査結果を活用し、課題の整理を含めて施策を展開したいと考えています。既存の医療的ケア支援事業なども踏まえ、教育、福祉、医療などの関係機関と連携しながら、きめこまやかな障害福祉サービスが提供できるように取り組んでいきます。

## 指定避難所の追加

〔問〕 台風や大雨などの警戒時における指定避難所については、住民が身近な場所に避難できるよう、県有施設や民間施設も含めて開設箇所を追加してほしいとの要望がありますが、当局の見解と対応を伺います。

〔答〕 洪水浸水想定区域内は洪水発生時に浸水し、孤立するおそれがあるため開設しないという運用でしたが、開設を求めめる声が多く寄せられたため、想定浸水深が比較的浅い六つの中学校を開設することとしました。実現には至っていませんが、県有施設や民間施設で比較的高層階を有する施設についても避難所として開設に協力してもらえようように調整しています。



日本共産党市議員  
小林 久子



## 大規模なPCR検査を

〔問〕 学校で新型コロナウイルス感染症の陽性者が複数出た場合、全児童生徒を検査対象とし、保護者もぜひ検査してほしいと願っています。大規模なPCR検査や抗原検査の実施について、当局の見解を伺います。

〔答〕 大規模な検査には人的対応力と高額な予算措置が必要となることから実施は困難です。風邪症状のある児童生徒に対しては登校を控えるよう継続して周知を図るとともに、必要な状況においては国から提供される抗原検査キットを活用します。

## 太陽光発電施設の設置

〔問〕 地域社会の住民と共生し、安全で安定した太陽光発電施設の設置を求めます。全市域を設置の届け出対象とし、住民合意を設置要件にすることを条例に盛り込むべきだと考えますが、当局の見解を伺います。

〔答〕 現在の条例は赤城山の自然環境や景観の保全を主眼としており、市内全域を対象とする場合、その目的や許可条件などを改めて検証する必要があると考えます。また条例の在り方については、今後の国などの動向を見定めていきたいと考えています。



日本共産党市議員  
吉田 直弘



## 市立図書館本館の移転

〔問〕 千代田町中心拠点地区市街地再開発事業では、市立図書館本館の中心街への移転が基本構想の目玉になっています。約百台の地下駐車場が建設されますが、市民からはアクセスなどについて心配や不安の声が寄せられています。図書館整備の進め方について伺います。



市立図書館本館

〔答〕 令和三年度中に将来の図書館の在り方などを踏まえた基本構想を策定し、令和四年度の基本設計において構想の中身を反映するなど、段階的に具体化していくこととなります。

〔問〕 水道料金の値上げは全市民に影響を与えるものです。豊富な地下水を積極的に活用することや一般会計から繰り入れをすることで、令和四年四月からの値上げは回避すべきです。当局の見解を伺います。

## 水道料金の値上げ回避を

〔答〕 市民のライフラインを守る使命を果たすためにも料金の改定をお願いし、施設の更新などを進めながら水道事業の安定



経営を図りたいと考えます。また、生活困窮者への対応もしっかり検討したいと考えます。



日本共産党市議団  
長谷川 薫



### 個人情報保護を厳格に

〈問〉総務省は本人同意がなくても、多種多様な個人情報をも加工して企業などに提供することを自治体に義務づけました。個人情報保護を厳格に保護する前橋市個人情報保護条例のルールを今後も堅持することが必要だと考えますが、見解を伺います。

〈答〉改正個人情報保護法において、安全管理措置や第三者提供の制限などに関する規定が設けられており、適正に運用することで現行条例と同等の規律が確保されると認識しています。

### 敬老祝金制度の基準日

〈問〉敬老祝金の贈呈は、九月一日に生存し、市民であることが条件となっており、九月一日の前に不幸にもお亡くなりになった人は支給対象から外れます。制度上、不公平であることから、基準日を四月一日に改めて、その年度中に対象年齢となる全員に敬老祝金を贈れるように条例を改正すべきだと考えますが、見解を伺います。

〈答〉敬老祝金支給という事業の性質上、敬老の日の属する月である現在の基準日において支給することに合理性があると判断しています。



公明党市議団  
中里 武



### 経済再生を見据えた政策展開

〈問〉新型コロナウィルスワクチン接種の効果を生かした政策の展開が、今後活発になると予想されます。先を見据えた経済再生への突破口として、経済の後押しとなるような積極的な政策展開が望まれると思いますが、市長の所見を伺います。

〈答〉ワクチン接種がコロナ禍を早期に鎮静化する切り札だと認識していますが、任意でするので接種の自由度は担保すべきものだと思います。政府のインセンティブ化やデジタル庁が行うワクチンパスにも期待感を持っており、我々も支援していきたいと思っています。

### 地域力再生への支援策

〈問〉コロナ禍で住民同士のつながりが希薄になっていきます。今後の地域力再生へ向け、行政と自治会の連携、更には地域内交流におけるオンライン活用が必要と感じますが、具体的な支

援策について見解を伺います。

〈答〉オンラインを活用した新しいつながりに活動の幅を広げることを期待し、令和三年度からインターネット環境の整備工事費用に充てられるよう自治会一括交付金の運用を見直しました。また、市ホームページに自治会情報掲示板を開設し、情報発信を開始しました。各地域において地域づくりの活動に関わる職員が中心となってサポートし、取り残される自治会がないよう支援していきます。

### スマートシティの全体像

〈問〉本市はICTを活用し、最適化した都市基盤整備によるスマートシティを目指していますが、関連事業の全体像について伺います。

〈答〉スマートシティは、ICTなどの新技術を活用しながら、市民一人一人に寄り添ったサービスを提供し、各種分野におけるマネジメントの高度化などにより、都市や地域が抱える諸課題の解決を行うものです。



公明党市議団  
新井 美咲子



### 地域産木材の利用促進

〈問〉本市の林業振興のために、市民の目に見えるように地



地域産木材を使用した書架 (東分館)

域産木材の利用促進を進めていくことが必要と考えますが、当局の見解を伺います。

〈答〉木材の利用促進や普及啓発のため、市有施設において多くの市民の目に触れる部分で木質化が可能な箇所に、市産材などの地域産木材を使用することで木への理解を深める取組を行っています。令和三年度は市立図書館永明分館の書架などにも地域産木材を活用する予定です。

### 養育費確保のための補助制度

〈問〉子どもの権利を守る取組として、養育費を確実に確保できるように公的な文書を作成する費用などを支援することは、生活困窮を防ぎ、子どもの健全な成長につながります。養育費確保のための補助制度を創設するなどの支援をすべきと考えますが、見解を伺います。

〈答〉養育費を安定して確保するためには、調停調書や公正証書などの書類を作成することが







# 意見書

第三回定例会では、意見書案三件を可決し、国会などに提出しました。要旨は次のとおりです。

## ○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められるため、令和四年度地方税制改正に向け、次の事項を確実に実現されるように国に強く要望する。

①令和四年度以降三年間の地方一般財源総額については、令和三年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、じゅうぶ

な総額を確保すること②固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、断じて行わないこと。

生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること③土地に係る固定資産税について講じた課税標準額を令和二年度と同額とする負担調整措置については、令和三年度限りとする④自動車税、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと⑤炭素に係る税を創設または拡充する場合には、その一部を地方税または地方譲与税として地方に税源配分すること。

## ○インターネット投票の環境整備を求める意見書

選挙事務においてはインターネットが全く活用されておらず、いまだ投票所に出向いた上での投票用紙への筆記による投票が原則とされ、開票作業も多くの方公共団体が手作業で深夜

まで集計を行っているのが現状である。

新型コロナウイルス感染症の拡大による新しい生活様式への移行が国を挙げて進められている中、投票所での感染拡大を防止するためにも、オンラインを活用した投票環境を整備する必要性はこれまで以上に高まっている。更にメリットは若年層の投票率向上、開票事務のスピードアップやコスト削減が挙げられ、高齢者や障害などで外出が困難な方へ配慮した投票も可能になるため、インターネットを活用した投票環境の整備に向けた具体的な議論を進め、速やかにインターネット投票の環境整備を図るよう国に強く要請する。

## ○出産育児一時金の増額を求める意見書

出産にかかる費用が年々増加していることから、現在の四十二万円の出産育児一時金では出産費用の全てを賄えず、子育て世帯が家計から不足分の出産費用を捻出するなど自己負担が生じている現状がある。我が国の昨年の出生数は

過去最少を更新し、少子化対策は我が国が抱える重要課題の一つにはかならない。少子化の原因は、結婚や出産に対する価値観の変化や晩婚化などさまざまにあるが、子育てにかかる経済的な負担が大きいことも一因として挙げられており、子育てにかかる経済的負担を軽減することは喫緊に取り組むべきである。

子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは、安心して子どもを産み育てられる社会の構築にも欠かせないものと考えられるため、出産育児一時金の増額を行うよう国に強く求める。

## 次回定例会日程(予定)のお知らせ

11月29日(月)	本会議(初日)
12月7日(火)	本会議(総括質問)
12月8日(水)	
12月9日(木)	
12月16日(木)	本会議(最終日)

(日程は変更になる場合があります。)

本会議の傍聴は議会庁舎5階の議場入口で受け付けます。

発熱などで体調がすぐれない方は傍聴をご遠慮いただき、インターネット中継をご視聴いただくようお願いいたします。



←市議会定例会の日程

## 政務活動費の情報公開

議員が行う調査研究、研修、広報などの活動に必要な経費の一部として、議員一人当たり月十万円(令和三年十月から令和四年三月までは月八万円に減額)の政務活動費を会派に対して交付してまいります。

令和二年度分の収支報告書及び領収書などの証拠書類は市庁舎二階の情報公開コーナー、市議会ホームページで公開してまいります。

## 次号の発行予定

まえばし市議会だよりは定例会の開催結果を中心に年四回発行してまいります。次号は令和四年二月一日に発行する予定です。